

様式1

平成26年度教育委員会予算見積総括表

一般会計

平成26年度予算見積額	24,443,863 千円
平成25年度当初予算額	13,103,452 千円
差引増減額	11,340,411 千円
対前年度比率	186.5 %

高等学校等奨学金特別会計

平成26年度予算見積額	436,149 千円
平成25年度当初予算額	464,117 千円
差引増減額	-27,968 千円
対前年度比率	94 %

土地取得事業特別会計

平成26年度予算見積額	76,162 千円
平成25年度当初予算額	77,506 千円
差引増減額	-1,344 千円
対前年度比率	98.3 %

(注)上記には、人件費を含まない。

□さらなる学力向上をめざして～学校経営の充実と授業力の向上
□生徒指導上の諸問題の改善に向けて

<見直し(廃止)事業>

- ◆**学校改善プラン実践事業(小中学校課)**
11,401千円[うち(一)11,370千円]
□**事業概要:** 学校経営力の向上を目指し、「学校改善プラン」の作成及びプランに基づく学力向上のPDCAサイクルを確立する支援をする。また、各種調査を活用する。
□**これまでの成果:** 学力向上等に向けたPDCAサイクルに基づく取組が一定定着した。
□**廃止理由:** 中長期的な視点に基づいた学校経営の質を高めるために、「学力向上のための学校経営力向上支援事業」を実施する。
- ◆**教科ミドルリーダー育成事業(小中学校課)**
5,712千円[うち(一)5,712千円]
□**事業概要:** 県内全体の教員の授業力の向上を図るために、教科指導に優れた専門性を備えたミドルリーダーを育成する。
□**これまでの成果:** H20～25年度の6年間で259名育成。研修会や研究会で研究成果の普及や助言を行っている。
□**廃止理由:** 事業目的の達成。リーダーの積極的な活用を促進していく。
- ◆**中1仲間づくり合宿支援事業費(人権教育課)**
2,398千円[うち(一)2,398千円]
□**事業概要:** 中1ギャップの解消を図るため、中1仲間づくりの合宿の普及と質の向上を図る。
□**これまでの成果:** 友人との人間関係づくりや生徒と教員の信頼関係の構築につながり、不登校の未然防止や早期発見、早期対応の取組が進んだ。
□**廃止理由:** 3年間の事業実施により市町村事業として一定定着が図られた。
- ◆**志育成型学校活性化事業(人権教育課)**
4,984千円[うち(一)4,984千円]
□**事業概要:** 統括アドバイザーが推進校6校に入り、生徒指導の視点を入れた学校経営をPDCAサイクルに基づき組織的に展開する。
□**これまでの成果:** 推進校においては、統括アドバイザーの助言により、児童生徒の自己有用感を高め、社会性を育むための組織的な学校経営が徐々に定着しつつある。
□**見直し理由:** 課題解決に向けた取組の加速化を図るため、各学校に生徒指導推進員を配置するなど拡充し、抜本的に取組を再構築する。

New

<課題解決先進枠等>

- ◆**教育版「地域アクションプラン」推進事業(教育政策課)** 181,546千円[うち(一)181,546千円]
□**事業概要:** 各地域における教育課題の解決、とりわけ「知・徳・体」のさらなる改善に向けた各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的面及び予算面からの支援を行う。
□**解決すべき課題:** H22年度から取組を進めた結果、「知・徳・体」について一定の改善傾向がみられるものの、中学生の学力や生徒指導上の諸問題などは全国平均と比較して依然厳しい状況にある。
□**見込まれる成果:** 市町村と協働のうえ、上記課題の解決に向けた重点的な取組を行うことにより、県教育振興基本計画重点プランにおける「知・徳・体」の目標達成に資する。
- ◆**学力向上のための学校経営力向上支援事業(小中学校課)** 20,303千円[うち(一)20,293千円]
□**事業概要:** 中期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成を目指す。
□**解決すべき課題:** 学校改善プランを基に学校経営を行うことで、組織的な研究体制は整ってきたものの、検証を踏まえ改善につなげていくための取組に、中期的な視点に立った戦略性が乏しい。
□**見込まれる成果:** 課題解決に向けた検証改善サイクルが確立され、小中学生の学力が向上する。
- ◆**算数・数学学力向上実践事業(小中学校課、教育センター)** 6,973千円[うち(一)6,973千円]
□**事業概要:** 授業改善プランに基づく支援訪問や単元テスト、数学思考力問題集等の教材活用や教員研修の充実により、教員の授業実践力を向上させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力を育成する。
□**解決すべき課題:** 特に中学生は、H25全国学力・学習状況調査の結果で全国との差が広がっている。
□**見込まれる成果:** すべての中学校において、授業改善プランに基づく授業改善や効果的な教材活用が進み、生徒一人ひとりに思考力・判断力・表現力が身に付く。
- ◆**外国語教育推進プラン実践事業(小中学校課、教育センター)** 14,260千円[うち(一)14,260千円]
□**事業概要:** 外国語教育を推進する中期プランの作成や教員研修の充実、外国語教育の中核となる拠点校やリーダー教員の育成により、その取組の普及を通して教員の指導力向上を図る。また、早期英語教育の地域拠点モデル校を構築し、次期学習指導要領を見据えた教育を進める。
□**解決すべき課題:** 全県的な研究体制の構築と併せ、中核となる拠点校やリーダー教員の育成が必要である。
□**見込まれる成果:** 【中学生】英語の学力が向上する。【小学生】コミュニケーション能力の素地が育つ。
- ◆**学校ネットパトロール事業(人権教育課)** 5,456千円[うち(一)3,638千円]
□**事業概要:** 児童生徒がネット上のトラブルに巻き込まれていないか監視を行い、学校等への情報提供を行う。
□**解決すべき課題:** 掲示板やSNSなどネット上における誹謗中傷の書き込みなどにより、児童生徒がいじめ等のトラブルに巻き込まれる事例が発生し、深刻な問題となっている。
□**見込まれる成果:** ネット上のいじめ等の早期発見に努めることで、被害が拡大する前に児童生徒等への指導を行うことが可能となり、問題のある書き込み等に対する抑止につながる。
- ◆**夢・志を育む「開発的生徒指導」推進事業(人権教育課)** 7,370千円[うち(一)7,370千円]
□**事業概要:** 生徒指導推進員を配置し問題行動等への対応の強化、統括アドバイザーの助言による開発的生徒指導の充実など学校の実態に応じた組織的な生徒指導を段階的に推進し、より大きな成果につなげていく。
□**解決すべき課題:** 効果的な生徒指導を実践するために、学校の状況に合わせて段階的、一体的に事業を進める必要がある。
□**見込まれる成果:** 一体的に運用していくことで、学校の実態に応じた支援が充実し、さらなる効果を発揮できる。

見直し

平成26年度教育委員会予算のポイント

一般会計予算額
 H26見積：244億円（人件費除く）
 【H25当初：131億円（人件費除く）】

『高知県教育振興基本計画 重点プラン』の着実な推進

- 知** 小学校の学力は全国上位に、中学校の学力は全国平均まで引き上げる
- 徳** 児童生徒の自尊感情を育むとともに、社会性、規範意識を高める
- 体** 小・中学校の体力、運動能力を全国平均まで引き上げる

目標達成のための

重点プランの「目標」
 （～H27）

南海トラフ地震対策の推進

“子どもたちの命を守り、命をつなぐ”

- 学校等の施設内での安全の確保
- 自分の命は自分で守る
- 他者や社会の安全に貢献できる

学力・体力のさらなる向上に向けた取組 p2 p3

全国学力・学習状況等調査で課題が明らかとなった数学B問題への対応や、小学校での教科化を見据えた外国語教育を推進するとともに、力のある学校づくりを目指して、学校等の経営力や教員の指導力向上を図る。
 「よさこい健康プラン」と連携した取組を一層推進し、基本的な生活習慣の確立と子どもの体力・運動能力の向上につなげる。

- NEW** 学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,303千円
- NEW** 算数・数学学力向上実践事業 6,973千円
- NEW** 外国語教育推進プラン実践事業 14,260千円
- トップアスリート夢先生派遣事業 7,137千円



知
体

子どもたちの心の問題への対応 p4 p5

「高知家の子ども見守りプラン」の着実な推進による少年非行防止対策の推進をはじめ、いじめ防止対策推進法施行を契機とした、いじめ対策の抜本的強化や道徳教育の推進を図る。また、発達障害等のある幼児児童生徒に対して体系的な支援を行う。

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ◆「高知家の子ども見守りプラン」の推進 NEW 夢・志を育む「開発的生徒指導」推進事業 7,370千円 拡 志育成型学校活性化事業 NEW 学校改善プランに基づく生徒指導推進校支援事業 道徳教育充実プラン 12,554千円 拡 特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業 3,914千円 拡 若者の学びなおしと自立支援事業 12,800千円 | <ul style="list-style-type: none"> ◆いじめ防止対策の総合的な推進 NEW いじめ防止子どもサミット 4,568千円 NEW 学校ネットパトロール事業 5,456千円 拡 スクールカウンセラー等活用事業 118,897千円 拡 スクールソーシャルワーカー活用事業 69,418千円 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

徳

学校等における南海トラフ地震対策 p6

来るべき南海トラフ地震から“子どもたちの命を守り、命をつなぐ”ため、学校施設等の耐震化や保育所等の高台移転への支援などの津波避難対策等を促進し、自分の命を自分で守るための防災教育を徹底する。

命

- 県立学校施設の耐震化 4,974,078千円
- 公立小中学校の耐震化 253,477千円
- 保育所・幼稚園の耐震化 912,120千円
- 保育所・幼稚園等の安全確保対策 379,845千円
- NEW** 保育所等の高台移転に伴う施設整備への補助 367,455千円
- 防災教育推進事業 20,292千円
- NEW** 学校等への緊急地震速報装置整備への補助 32,344千円

中長期の課題への対応に向けた対策の加速化

★県立高等学校再編振興計画（H26～）に伴う魅力ある学校づくりの推進

平成26年度から10年間の県立高等学校再編振興計画を推進する。
 ※平成25年度中に計画策定

★子ども・子育て支援新制度（H27～）への円滑な移行に向けた取組の推進 p7

「子ども・子育て支援新制度」の平成27年度スタート（予定）に向け、認定こども園等の施設整備の支援や家庭的保育事業等に従事する人材確保のための研修体制の整備など、新制度への円滑な移行に向けた取組を推進する。

学力向上に向けた取組

小中学校課・教育センター

H27目標

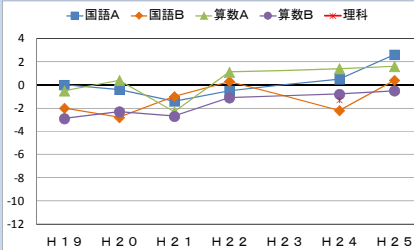
小学校の学力は
全国上位に
中学校の学力は
全国平均まで引
き上げる！



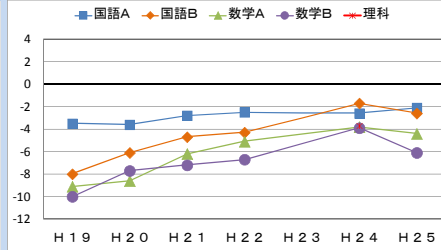
現状

全国学力・学習状況調査結果(全国と本県の平均正答率の差)から

小学生



中学生



小学生は、すべての教科で改善傾向にある

中学生は、改善傾向にあるが全国平均には達していない。特に、数学B問題に対応する力に課題がある

児童生徒の思考力や表現力の育成

さらなる学力向上を目指して！

学力向上のPDCAサイクルの構築

授業の質・教科専門力の向上

取組

学校経営力の向上

NEW 学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,303千円

- ・各小中学校で中期的な視野に立った「学校経営計画」の作成
- ・学校経営アドバイザー(7名)による学校への支援
- ・『わかる授業づくり』ハンドブックの配付・活用
- ・中学校学力向上推進校への支援訪問(17校指定)の実施

児童生徒の学力定着状況の把握

高知県学力定着状況調査実施事業 30,312千円

児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を行う

- 【小学校第4学年】国語・算数
- 【小学校第5学年】国語・算数・理科
- 【中学校第1・2学年】国語・社会・数学・理科・外国語

調査実施日
平成27年1月9日(金)

全国学力・学習状況調査

- 【小学校第6学年】国語・算数
- 【中学校第3学年】国語・数学

調査実施日
平成26年4月22日(火)

NEW 算数・数学学力向上実践事業 6,973千円

- ・授業改善プランに基づく支援訪問の実施
- ・数学思考力問題集の作成及び活用、数学B問題集の活用
- ・単元テストや算数・数学シートの活用 ・算数・数学思考オリンピックの実施
- ・採用5~9年次の中学校数学教員を対象に教育センターで半年間の集中研修を実施
- ・教科ミドルリーダー認定者を対象に5日間の合宿研修を実施
- ・上記を除く中堅教員を対象に地域実践研究を実施



NEW 外国語教育推進プラン実践事業 14,260千円

- ・本県の外国語教育を推進する中期プランの作成
- ・外国語教育の中核となる「コアティーチャー」の育成(年間20名程度)やコアスクールの構築
- ・早期英語教育の地域拠点モデルの構築
- ・「英語ライティングシート」や「中学校でこれだけは身につけてほしい基礎英単語1200」の活用
- ・小学校外国語活動の教科化を見据えた集合研修やe-learning研修の実施
- ・中高英語教員の専門力向上のため、授業づくり講座やe-learning研修の実施
- ・土佐教育研究会や高校教育研究会との連携によるブロック別研修の実施



ことばの力育成プロジェクト推進事業 142,073千円

- 全国学力・学習状況調査のB問題で求められる児童生徒の思考力や表現力の向上
- ・各教科等における思考力や表現力の向上
- ・NIE活動の推進 ・国語学習シートの活用 ・学校図書館活動の充実

理科教育推進プロジェクト 6,761千円

- ・理科の中核教員(コア・サイエンス・ティーチャー: CST)養成(年間10名程度)
- ・CST活動の充実〔拠点校8校(小3校、中5校)・CST24名〕
- ・科学の甲子園ジュニア(中学生部門)の実施
- ・理科支援員配置事業の実施 ・理科思考力問題集の活用



健やかな心と体を育む教育の推進

【成果】
体力・運動能力の確実な上昇傾向

【課題】
望ましい運動習慣の定着

	H20	H21	H22	H23	H24	H25		H20	H21	H22	H23	H24	H25
小学5年男子	51.61	53.23	52.89	52.93	53.59		中学2年男子	38.18	39.08	40.49	40.62	42.00	
全国平均	54.18	54.19	54.36		54.07		全国平均	41.5	41.36	41.71		42.32	
小学5年女子	52.19	53.36	53.29	53.95	53.82		中学2年女子	43.95	45.56	45.79	46.20	46.70	
全国平均	54.84	54.59	54.89		54.85		全国平均	48.38	47.94	48.14		48.72	

※体力・運動能力、運動習慣等調査結果

各学校策定
学校経営計画(体)

<基本的スタンス>
学校経営計画(体)の具現化に向けて
直接的・間接的に学校を支援

新・こうちの子ども体力アップアクションプラン

A・K・B プロジェクトで学校経営計画(体)を支援!

Action 毎日を活動的に!

研修会の充実

- 体力づくり実践定着事業 789千円
- 体育主任研修会 1,146千円

外部指導者の派遣

- 体育実技指導力向上事業 6,430千円
- 幼児期の身体活動推進事業 777千円
- 運動部活動指導の工夫・改善支援事業 5,354千円
- トップアスリート夢先生派遣事業 7,137千円

望ましい運動部活動の
推進のために

- ・ 研修会の実施
- ・ 運動部活動マニュアルの作成・配布
- ・ リーダーとなる人材育成システムの検討

Knowledge 知る・知らせる!

体力の必要性の周知

- 地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業 3,540千円

親子で体を動かす機会

- 幼児期の身体活動推進事業 777千円

学校・家庭・地域の連携

- **NEW** スポーツ指導者活用事業 686千円

体罰
根絶へ

Beauty 心と体を美しく!

保健に関する指導力の向上

- 性に関する指導普及推進事業 453千円
- スクールヘルスリーダー派遣事業 2,808千円
- 養護教諭・学校保健担当職員研修 1,355千円

食育の積極的な推進

- 学校給食普及充実事業 975千円
- 栄養教諭・学校栄養職員等研修 811千円
- **NEW** スーパー食育スクール事業 9,490千円

『第3期高知県健康増進計画(よさこい健康プラン21)』との連携による取組の充実

体力・運動能力の基礎となる子どもの健康的な生活習慣の定着を図るために、小学校から高等学校までの健康に関する副読本を作成し、発達段階に応じた取組を推進することで、自主的に健康な生活を実践できる資質や能力を育成する。



「高知家の子ども見守りプラン」の推進（教育委員会）

事務局各課



高知家の子ども見守りプランに基づき、知事部局、教育委員会、警察本部が連携して少年非行の防止に向けた取組を進めていきます。

①非行を未然に防ぐ「予防対策」②非行の入口にいる子どもたちを向かわせない「入口対策」③立ち直りを支援する「立ち直り対策」の3つの対策を推進し、PDCAサイクルを回しながら、さらなる効果的な防止対策につなげ課題解決を図っていきます。

予防対策

入口対策

立ち直り対策

学校の組織的な取組の強化

生徒指導の充実

心を耕す教育の推進

発達への気になる子どもへの支援の充実

関係機関と連携した施策の強化

NEW

夢・志を育む「開発的生徒指導」推進事業

NEW

学校改善プランに基づく生徒指導推進校支援事業（8中学校）【1,423千円】
生徒指導推進員を配置し生徒指導上の諸問題の改善に組織的に取り組む



拡

志育成型学校活性化事業 【5,947千円】
6中学校→11中学校
統括アドバイザーによる助言等を通じて開発的な生徒指導を組織的に推進する

薬物乱用・喫煙防止対策の強化に向けた教職員の研修会の開催

「緊急学校支援チームの派遣」
緊急事案発生時の専門家の派遣
【1,188千円】

NEW

生徒指導ハンドブックを生徒指導主事会、校内研修等で活用し、指導体制を強化

・生徒指導推進協力員・学校相談員の配置（10市町10人）
・生徒指導スーパーバイザーの配置（高知市6人）

【14,882千円】

NEW

学級づくりリーダー活用推進事業 【1,081千円】
学級づくりリーダーによる市町村全域での啓発の展開

校種間連携の推進

教育相談体制の充実

NEW

小中合同生徒指導主事（担当者）会の開催
【1,451千円】

拡

スクールカウンセラー・心の教育アドバイザーの配置
【132,335千円】（243校→264校）
※うち2中学校に週5日配置

拡

スクールソーシャルワーカーの配置
【69,418千円】（39人→44人）

関係機関との連携による取組

- 非行防止対策ネットワーク会議
- 知事部局
- 県警本部
- 市町村
- 要保護児童対策地域協議会など

小中学校におけるキャリア教育の推進【4,996千円】
道徳教育の推進【12,554千円】

学校図書館活動の推進（ことばの力育成プロジェクト推進事業）
【138,331千円】

親育ち支援啓発事業【2,078千円】
良好な親子関係構築への支援

支援引き継ぎシートを用いた支援体制の確立

拡

特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業の推進
【3,914千円】
（1中学校区→3中学校区）

巡回相談員派遣事業【1,688千円】
専門家チーム等による学校支援の推進

医療・福祉・労働分野等と連携した個別の教育支援計画の作成への助言

NEW

市町村に特別支援保育コーディネーターを配置
【13,404千円】

高等学校生徒支援コーディネーターを中心とした支援の充実 【412千円】

特別支援教育学校コーディネーターの指名及び支援引き継ぎシートの活用

拡

専門的な教員の養成（大学派遣）
（特別支援教育コースに7名派遣 など）【5,530千円】

学校支援地域本部事業 【27,285千円】
地域社会全体で学校を支える仕組みづくりの推進

拡

放課後子どもプラン推進事業 【440,119千円】
放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

補導教員の配置（高知市8人、他13市町村13人）及び非行少年への支援
補導専門職員の配置（7町村7人）及び非行少年への支援【15,563千円】
少年サポートセンターへの教員の配置（5人）及び非行少年への立ち直り支援

「よさこい健康プラン」に基づく健康的な生活習慣の確立に向けた支援

拡

若者の学びなおしと自立支援事業 【12,800千円】
若者サポートステーションとの連携による就学・就労支援
支援プログラムの開発と地域が連携した支援体制の構築、スタッフのスキルアップ

親子で考えるネットマナーアップ事業 【358千円】

NEW

学校ネットパトロール事業 【5,456千円】

いじめ防止対策の総合的な推進

人権教育課

表：いじめの認知件数の状況
(国公立学校 1,000人当たり)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
高知県	2.5件	4.8件	3.7件
全国	5.1件	5.5件	5.0件

県の「いじめ防止基本方針」(平成25年度中に策定予定)を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進します。

未然防止

NEW 夢・志を育む「開発的生徒指導」推進事業(7,370千円)

- 拡 志育成型学校活性化事業～高知 夢いっぱいプロジェクト～
(県内11中学校 [H25: 6中学校] を指定)
- NEW 学校改善プランに基づく生徒指導推進校支援事業
(県内8中学校を指定)

教育活動の中に生徒指導の視点を着実に位置づけ、PDCAサイクルに基づく開発的な生徒指導(子どもに内在する力や可能性を引きだす生徒指導)に組織的に取り組めるよう、推進校を指定し、重点的に支援する。

NEW いじめ防止子どもサミット(4,568千円)

子どもたちの企画・運営によるサミットを開催することで、子どもたちの自主的ないじめ防止の取組を推進するとともに、学校・家庭・地域がより一層連携を深め、「いじめを絶対に許さない」という県民意識の高揚につなげる。

NEW PTA人権教育研修への支援
(40千円)

各学校のPTA研修、地区PTA・県PTA大会等の研修会を積極的に支援し、いじめ問題についての啓発を図る。

いじめ問題
についての校
内研修支援

早期発見・早期対応

NEW 県立学校における
いじめ防止対策組織等の設置
(3,588千円)

24時間電話相談事業
(7,345千円)

スクールソーシャルワーカー活用事業(69,418千円)
H25: 24市町村配置(39名) → H26: 25市町村配置(44名)

スクールカウンセラー等活用事業(118,897千円)

心の教育アドバイザー等活用事業(13,438千円)
H25: 243校配置(53名) → H26: 264校配置(全中学校配置)(63名)
うち中学校2校に週5日配置

生徒指導推進事業(14,882千円)
・生徒指導推進協力員・学校相談員
・生徒指導スーパーバイザー

子どもの命と心を守り
育てる学校支援事業
(1,188千円)

いじめアンケートの実施(年2回以上)

ネット上のいじめ等への対応

親子で考えるネットマナーアップ事業(358千円)

NEW 学校ネットパトロール事業(5,456千円)
児童生徒が学校非公式サイトやプロフ、ブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。

市町村(学校組合)教育委員会、学校の取組への支援
(市町村の「いじめ防止基本方針」の策定や市町村立学校におけるいじめ防止対策組織等への支援)

課題解決先進校

高知県の将来を担う“子どもたちの命を守り・命をつなぐ”ための 学校等における南海トラフ地震対策

学校安全対策課ほか

H26見積：7,787,435千円
(H25当初：3,026,260千円)

学校等の施設内での安全を確保するための 学校施設等の耐震化等の促進

H26見積：7,608,322千円
(H25当初：2,964,917千円)

- ① 県立学校の耐震化促進**【学校安全対策課：4,974,078千円】
 - ・ 県立学校施設の耐震化 * 県立学校：平成27年度末耐震化完了予定
 - ・ 県立学校の非構造部材（外壁・内壁・吊り天井・窓ガラス等）の耐震化
- ② 公立小中学校の耐震化促進**【学校安全対策課：253,477千円】
 - ・ 耐震診断等に対する補助（県単独補助）
 - ・ 耐震等工事に対する国庫補助制度への上乗せ補助（県単独補助）
* 公立小中学校《目標》平成27年度末耐震化率：95%
- ③ 保育所・幼稚園の耐震化促進**【幼保支援課：912,120千円】
 - ・ 耐震診断等に対する補助・耐震等工事に対する補助
* 保育所・幼稚園《目標》平成27年度末耐震化率：90%
- ④ 保育所・幼稚園等の安全確保対策の促進**【幼保支援課：379,845千円】
 - ・ 保育所等の高台移転のための検討に要する経費に対する補助（県単独補助）
 - ・ **NEW** 保育所等の高台移転に伴う施設整備への補助（県単独補助）
 - ・ 窓ガラス飛散防止フィルムの施工に対する補助（県単独補助）
 - ・ 乳幼児の避難車購入に対する補助（県単独補助）
- ⑤ 青少年教育施設の安全確保**【生涯学習課：1,073,799千円】
 - ・ 青少年センター改築、塩見記念青少年プラザ設計委託等
- ⑥ 文化財の防災対策**【文化財課：15,003千円】
 - ・ 建築物や美術工芸品等の地震防災対策の推進
 - ・ 高知公園地質調査



「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための 防災教育の徹底

H26見積：22,135千円
(H25当初：34,839千円)

学校を中心とした取組 【学校安全対策課】

- ① 防災教育研修会**【1,620千円】
 - ・ 安全教育プログラムに基づく指導方法等や先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力・防災力を高める
* 学校悉皆研修（県内3か所で開催：東部・中部2日・西部）
- ② 防災教育指導事業**【7,374千円】
 - ・ 防災ハンドブック等の作成、配付
NEW 対象：高校生
・ 安全教育プログラムの普及等
- ③ 実践的防災教育推進事業**【5,965千円】
 - ・ 緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育を行い、取組内容を発信する
* 12校で実施予定
- ④ 学校防災アドバイザー派遣事業**【1,833千円】
 - ・ 学校等に学校防災アドバイザーを派遣し、避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施する * 100校に派遣予定
- ⑤ 防災キャンプ推進事業**【3,500千円】
 - ・ 地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験する * 5地域で実施予定



NEW 緊急地震速報装置の整備促進【32,344千円】

学校等への緊急地震速報装置整備への支援を行う（県単独補助）
○対象施設：学校等 ○補助先・率：市町村（1/2） ○補助期間：平成26～27年度



被災後安心して学校等で避難生活ができるようにするための

拡 県立学校施設等への食料・水等の備蓄

H26見積：124,634千円
(H25当初：26,504千円)

【学校安全対策課・生涯学習課】

学校や青少年教育施設で被災後、児童生徒が安全に帰宅できることが確認できるまでの間(3～5日)に必要な食料等を整備する



保育所・幼稚園等への取組 【幼保支援課】

南海トラフ地震対策研修等事業【1,843千円】

- ・ 防災教育等研修会の開催
- ・ 園児の安全能力の育成に係る研修や各園の防災マニュアルの検証・情報交換等を行い、保育所・幼稚園等の防災力の向上を図る（3回実施予定）



学校安全対策チェックリスト等による
学校等の取組状況 確認・指導

子どもたちの命を守る！
1人の犠牲者も出さない！

子どもたちの命をつなぐ！

新制度創設の背景と対応

背景

- ◆就労の有無にかかわらず、質の高い教育・保育を子どもに受けさせたい。
- ◆核家族化などにより、家庭や地域での子育て力の低下が言われている。
- ◆都市部を中心に保育所に入れない待機児童が存在する。
一方、子どもの減少により、近くに保育の場がなくなる地域も存在する。

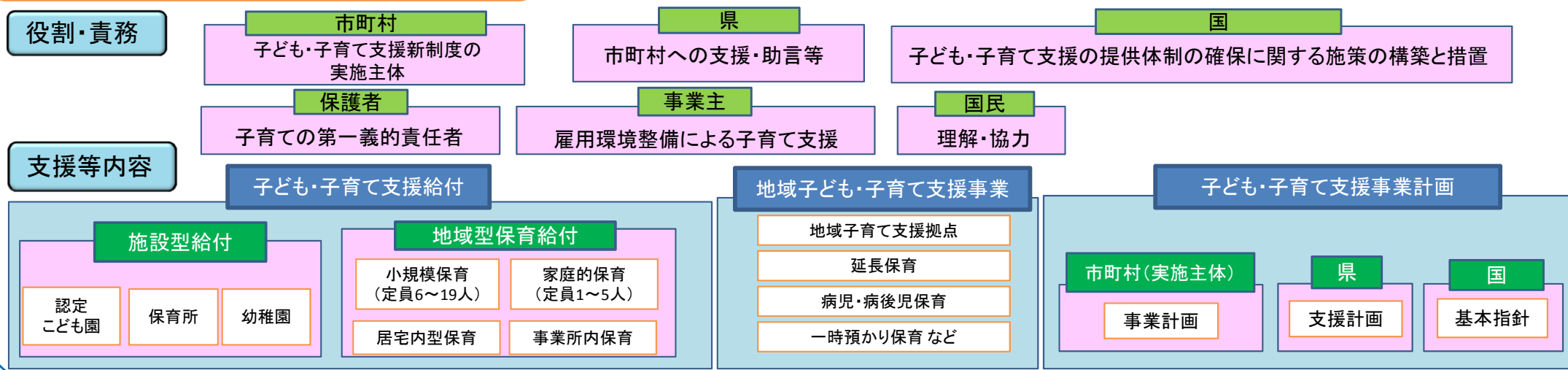
対応

- ◆幼稚園と保育所の良さをあわせ持つ「認定こども園」の普及を進める。
- ◆地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させる。
- ◆待機児童解消のため、保育の受入人数を増やす。
子どもが減少傾向にある地域においても、少人数での保育機能を確保する。

新制度の枠組み（根拠法：子ども・子育て支援法等）

役割・責務

支援等内容



子ども・子育て基本指針

- 良質かつ適切な内容・水準の子ども・子育て支援
- 一人ひとりの健やかな育ちを等しく保障
- 「親育ち」の過程を支援

県の支援計画〔予定〕（平成27年度～31年度）

- 教育・保育の一体的提供の推進
- 教育・保育等従事者の質の向上・確保
- 障害児施策の充実等 など

県の取組

- ◆認定こども園への移行に向けた施設整備の支援
- ◆新制度に対応するための電子システム構築の支援
- ◆**NEW** 保育所等における中核人材のフォローアップ研修の実施
- ◆**NEW** 園長等に対する園評価研修の実施
- ◆保幼小連携の推進・支援
- ◆親育ち支援の推進
- ◆**NEW** 家庭的保育事業等に従事する人材確保のための研修体制の整備
- ◆保育士等の確保支援
- ◆**NEW** 保育所等における発達障害児等への対応強化のための支援 など

